

第2回西東京市立ひばりが丘
中学校建替協議会 資料2
平成26年12月15日
学校運営課施設係

西東京市立学校施設
建替・長寿命化及び大規模改造等事業計画
(平成26～28年度)

平成26年5月
西東京市教育委員会

目 次

1	計画策定の背景.....	1
2	計画策定の必要性.....	1
3	他計画との関係.....	2
4	計画の期間.....	2
5	学校施設の建替・長寿命化及び大規模改造等に係る基本的な考え方	
	(1) 建替及び長寿命化の考え方.....	2
	(2) 大規模改造等の考え方.....	3
6	建替・長寿命化及び大規模改造等事業計画表.....	4

1 計画策定の背景

第二次ベビーブームに伴う児童生徒数の増加に対応するため、全国の市区町村では、昭和40年代から50年代にかけて、多くの学校施設が建築されており、厳しい財政状況下、これらの施設を更新する時期を迎えつつあります。

本市においても例外ではなく、市立小中学校28校の内16校は、昭和30年代から40年代に建設されており、今後、次々と校舎及び体育館が更新時期を迎えることとなります。

施設老朽化に対するこれまでの本市の取り組み状況としては、合併特例債などの特定財源を有効活用することにより、大規模改造事業を行うことなどで対応してきましたが、平成22年度以降については、通常の大規模改造に優先して全中学校完全給食実施に向けての施設整備や、全小中学校普通教室空調設備整備などの大規模な工事を実施しています。

今後に向けては、次世代への責任を果たすべく、学校施設の環境整備として、適切な老朽化対策が求められます。

2 計画策定の必要性

学校施設は、言うまでもなく、未来を担う子どもたちが日々学び、生活する場であり、教育において欠かすことのできない重要な要素の一つです。

そのため、施設の老朽化対策は、教育環境の質的向上と安全・安心の確保の点から避けては通れない課題と考えます。

また、学校施設の老朽化対策を進めるにあたっては、児童生徒数の推移や、地域の実情などを勘案した学校施設の適正配置のあり方、さらには、学習指導要領や特別支援教育などの学習環境の変化に応じた、適切な施設規模・整備内容に係る検討が必要になります。

加えて、教育環境の質的向上と安全・安心な施設環境の整備を図りつつ、地域や時代のニーズに即した視点も求められます。

厳しい財政状況下において老朽化対策を進めるに当たり、これらの諸課題を整備内容に反映していくためには、学校施設の建替・長寿命化及び大規模改造等に係る基本的な考え方を整理し、これに基づいた計画を策定し、進行管理することが必要となります。

3 他計画との関係

本計画は「西東京市総合計画」「公共施設の適正配置等を推進するための実行計画」などの関連計画と連携を図りながら施策を進めるものです。

4 計画の期間

計画の期間は、平成 26 年度から平成 28 年度までの3年間とします。

5 学校施設の建替・長寿命化及び大規模改造等に係る基本的な考え方

学校施設の建替・長寿命化及び大規模改造等事業の実施にあたっては、児童生徒数の推移や、学校を取り巻く環境の変化、また近接校の解消に向けた統廃合等の課題の検討を進めていきます。

また、本計画は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」、「学校施設環境改善交付金交付要綱」及び文部科学省の「学校施設の長寿命化改修の手引」などに基づき策定しましたが、今後も引き続き、国・東京都の動向に十分注視し、有効な制度等が創出された場合においては、積極的に活用するものとします。

なお、財政状況などに勘案しつつ、総合計画や同実施計画の策定や国・東京都の動向にあわせ、計画を改定していきます。

(1) 建替及び長寿命化の考え方

- ① 基本的に建築年順とします。但し同一校の中で、建物（棟）によって建築年が異なる場合については、一定面積を持つ古い建物（棟）を基準に考えるものとします。
- ② 原則として、建築後 60 年を迎える前に、建替あるいは長寿命化を実施するように配慮します。
- ③ 大規模改造事業を実施した施設においては、国庫補助金等の財源を確実に確保するため、一定の期間をおいて実施します。
- ④ 必要予算が特定の年度に集中することがないように、平準化を図るように配慮します。
- ⑤ 財政状況及び事業量等を勘案し、計画的かつ確実に事業を実施するため、単年度において、小中学校合わせて3校以上が重複しないことを原則とします。
- ⑥ 財源については、補助金、起債等特定財源を、最大限活用できるよう配慮しま

す。

- ⑦ 事前に耐力度調査を実施することを基本とします。
- ⑧ その他
 - ・ 耐力度調査については、引き続き情報の収集を行うとともに、補助金の交付要件について確認の上、実施するものとします。
 - ・ 長寿命化については、適切なタイミングがおおむね建築後 45 年程度までとされていることから、建築後 40 年を基準に検討するなど、引き続き情報の収集を行い、慎重に対応するものとします。

(2) 大規模改造等の考え方

- ① 基本的に建築年順とします。但し同一校の中で、建物（棟）によって建築年が異なる場合については、一定面積を持つ古い建物（棟）を基準に考えるものとします。
- ② 原則として、建築後 20～25 年を目途として実施することを基本とします。また、これを過ぎた施設については、出来る限り早期に実施します。
- ③ 国庫補助金等の財源を確実に確保するため、建替及び長寿命化実施前の一定の期間においては実施しないこととします。
- ④ 財政状況及び事業量等を勘案し、計画的かつ確実に事業を実施するため、事業が特定の年度に集中することがないように、最大限平準化を図ります。
- ⑤ 財源については、補助金、起債等特定財源を、最大限活用できるよう配慮します。

6 建替・長寿命化及び大規模改造等事業計画表

<小学校>

学校名	建物区分	建築年	平成26年度	平成27年度	平成28年度
保谷小学校	校舎	昭和44	北校舎耐震補強 実施設計	北校舎耐震補強工事	
	体育館	昭和47			
向台小学校	校舎	昭和45	学級増による増築・ 校舎改造等 (リ-ス・工事)		
	体育館	昭和48			
泉小学校	校舎	昭和46		閉 校	
	体育館	昭和51			
柳沢小学校	校舎	昭和50			
	体育館	昭和51	大規模改造実施設計	大規模改造工事	
上向台小学校	校舎	昭和53	大規模改造基本設計	大規模改造実施設計	大規模改造工事
	体育館	昭和54	大規模改造基本設計		
住吉小学校	校舎	昭和53	大規模改造 基本実施設計	大規模改造工事	大規模改造工事
	体育館	昭和54	大規模改造 基本実施設計	大規模改造工事	

※建築年の考え方については、2頁5(1)①による。

<中学校>

学校名	建物区分	建築年	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ひばりが丘中学校	校舎	昭和35		建替実施予定 用地購入 実施設計	
	体育館	昭和46			
田無第四中学校	校舎	昭和52			大規模改造基本設計
	体育館	昭和53			大規模改造基本設計

※建築年の考え方については、2頁5(1)①による。

西東京市立学校施設

建替・長寿命化及び大規模改造等事業計画

(平成 26～28 年度)

平成 26 年 5 月

西東京市教育委員会教育部学校運営課

〒202-8555

東京都西東京市中町一丁目5番1号

Tel : 042-438-4072 Fax : 042-423-2872